

平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

<b>事業名</b>	「ビッグデータ」の情報流通量及び社会経済的価値の評価に関する調査研究		<b>担当部局庁</b>	情報通信国際戦略局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成25年度～		<b>担当課室</b>	情報通信経済室		室長 磯 寿生		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	V-2 情報通信技術高度活用の推進				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	・総務省組織規則第36条第4項 ・高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第14条		<b>関係する計画、通知等</b>	「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ICTの進展により生成・収集・蓄積等が可能・容易になる多種多量のデータについて、その情報流通の実態を把握し、当該情報の持つ社会経済的価値を定量的に把握するため、情報流通に関する新たな調査手法及び評価手法を確立し、ICT施策のための基礎データの整備に資することを目的とする。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	(1)ビッグデータを戦略的な資源と位置づけ、アクティブに活用して我が国の社会的課題の解決や市場創出につなげるため、ストックとフロー、物量と価値の両面から体系的に把握することが今後のICT施策の立案に必要である。また、本調査研究で確立する調査手法及び評価手法を活用した調査を継続して実施することにより、ビッグデータの流通動向に関する経年データの取得が可能となる。 (2)消費者・事業者が保有・生成する情報及びネットを流通する情報の種類や規模をアンケート調査により把握し、海外における類似の評価事例の調査・分析を踏まえた上で、情報量の調査手法や社会経済的価値の評価手法について、有識者の意見を踏まえて検討し、各手法を確立する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	—	—	28	
	執行額	—	—	—	—			
	執行率(%)	—	—	—	—			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	本事業のアウトプットに基づき、情報通信政策の立案・遂行等が実施されるものであり、定量的な成果目標を定めることは困難。			成果実績	—	—	—	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	・調査手法及び評価手法の確立 ・調査結果の公表			活動実績(当初見込み)	—	—	—	—
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		0.9	平成25年度新規要求				
	委員等旅費		1.3					
	電気通信技術研究開発調査費		25.5					
計		28						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定)にもビッグデータの利活用を図る旨が盛り込まれ、ビッグデータの利活用を戦略的に推進するICT施策の立案や立案検討のための基礎データの整備が急務となっている。本件は、情報通信政策の立案・遂行のための基礎資料を整備するために必要な事業であり、国が実施すべき業務で、かつ、優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	現在要求中
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業の実施に当たっては、有識者等の意見を伺い、調査請負先との調整を密に行う等、実効性の高い内容となるように努める。また、本施策の成果物は、情報通信施策の立案等の基礎資料として内部で活用するほか、調査結果を公表し、広く国民に活用していただくことを目標としている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定)及び情報通信審議会「知識情報社会の実現に向けた情報通信政策の在り方」最終答申(平成24年7月)において、ビッグデータの利活用について、その重要性が指摘されている。最終答申においては、「ものづくりをはじめとする我が国の強みを活かしつつ国際競争力を強化し、更なる成長を実現するためには、ビッグデータを戦略的な資源と位置づけ、国としてビッグデータの利活用を積極的に推進することが重要」であり、「多種多量のデータをアクティブに利活用して、我が国の社会的課題の解決や市場創出につなげるためのアクティブデータ戦略の策定、戦略の推進が必要である」とされており、特に、実施すべき具体的施策として「ビッグデータの活用に関する計測手法の確立」が明記されている。本事業は、情報流通の実態を把握し、社会的経済価値を具体化することにより、多様な分野での情報の利活用拡大へのニーズに応えるものであり、優先度が高い事業であると同時に国が実施すべき事業であると認められる。</p> <p>また、本事業の実施に当たっては、事業目的を十分に達成するため、有識者等の意見を伺い、調達請負先との調整を密に行う等、実効性の高いものにするともに、調査結果の公表等、適切な成果目標を設定し、当該目標を着実に達成できるよう努める。</p>		
事業所管部局による点検が十分行われている。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

※平成23年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					